

2022年8月22日 全11頁

# 中国：ゼロコロナ政策の弊害と不動産不況

ペロシ議長訪台、電力不足、物価上昇による経済への影響は限定的

経済調査部 主席研究員 齋藤 尚登

## [要約]

- 中国には、①ペロシ米下院議長の台湾訪問とそれに抗議する中国軍による大規模軍事演習、②猛暑と少雨による電力不足問題、③上昇傾向にある消費者物価、④工事中断問題に揺れる不動産市場、⑤「ゼロコロナ政策」による景気下押し、など懸念材料がめじろ押しだが、景気下押し要因としては、不動産不況とゼロコロナ政策への固執が大きい。住宅ローン金利引き下げなどのテコ入れ策にもかかわらず、住宅需要が刺激されないのは、住宅を完成前に購入し、銀行への住宅ローンの返済が始まって、工事中断により、その物件が手に入らない懸念があるためである。デベロッパーへの資金サポートなどにより、工事中断問題を改善させることが、不動産市場の不振脱出の第一歩となろう。ウィズコロナへの転換が難しい以上、新型コロナウイルス感染症の感染拡大抑制が、今後の景気動向を左右する状況に変わりはないが、8月に入り感染者が再び増加傾向を強めている。
- 2022年7月の主要経済統計を見ると、景気の本格回復はややもたついている。今後の中国経済見通しについて、メインシナリオでは、感染拡大抑制と景気浮揚策の実施を受けて、下半期は前年同期比5%以上の成長率に回帰することを期待している。財政・金融によるサポートに加え、乗用車購入に対する補助金政策などが景気回復を牽引しよう。一方で、ゼロコロナ政策への固執が、引き続き最大の景気下振れ要因となろう。メインシナリオでは2022年の実質成長率は前年比4.0%程度となるが、リスクシナリオでは同2%台に落ち込む懸念がある。

中国には、ペロシ米下院議長の台湾訪問とそれに抗議する中国軍による大規模軍事演習、猛暑と少雨による電力不足問題、上昇傾向にある消費者物価、工事中断問題に揺れる不動産市場、そして「ゼロコロナ政策」による景気下押しなど、懸念材料がめじろ押しである。以下では、それぞれについて、章を設けて解説する。

## 米ペロシ議長の訪台。中国の主眼は軍事的示威行動、経済への悪影響回避

2022年8月2日～3日に米国のナンシー・ペロシ下院議長が台湾を訪問し、台湾の蔡英文総統と会談した。「一つの中国」の原則を主張する中国はこれに猛反発し、人民解放軍は8月4日～10日にかけて、台湾周辺の6カ所の海空域を演習場に設定し、弾道ミサイルの発射を含む大規模な軍事演習を実施した。中国軍は暗黙の境界である台湾海峡の中間線を頻繁に超え、5発の弾道ミサイルが日本の排他的経済水域（EEZ）に落下し、4発が台湾上空を通過するなど、軍事的示威行動をエスカレートさせた。

一連の中国の言動から何が読み取れるのか。ポイントは3つある。1つめは、軍事的「示威」行動が今回の軍事演習の主眼であることである。その目的は、①いざとなれば「台湾封鎖」により、対台湾支援ルートを遮断し、台湾のエネルギー・食料輸入を止めることが可能であることを示す、②これによって、台湾「独立」に対する強烈なメッセージ（威嚇）を発する、③5年に一度の共産党大会を前に、対内的にも「強硬」姿勢を示す、ことなどであろう。

2つめのポイントは、中国は、同国経済に悪影響が及ぶことを極力避けようとしていることである。中国は8月3日より天然砂の対台湾輸出と、かんきつ類や太刀魚、冷凍アジの台湾からの輸入を停止したが、いずれも「制裁」を目的とはしていない。中国にとって台湾からの半導体輸入は必要不可欠であり、それが途絶えるような行動をとることは考えにくい。

また、中国外交部は8月5日に、8項目の対米対抗措置を発表した。具体的には、①米中両軍による幹部連絡会議の中止、②米国国防省・中国国防部の事務レベル会議の中止、③米中海上軍事安全交渉メカニズム会議の中止、④米中違法移民の送還協力の暫定停止、⑤米中刑事・司法協力の暫定停止、⑥米中国家間犯罪取り締まり協力の暫定停止、⑦米中薬物禁止協力の暫定停止、⑧米中気候変動協議の暫定停止、である。中国政府から「経済」に関する対米報復措置は発表されていない。

3つめのポイントは、中国は対米・対日関係のこれ以上の悪化を望んでいないということである。8月4日に、G7外相は「台湾海峡の平和及び安定の維持に関するG7外相声明」を出し、「我々は、不要なエスカレーションを招く危険がある、中華人民共和国による最近の及び発表された威嚇的な行動、特に実弾射撃演習及び経済的威圧を懸念する。台湾海峡における攻撃的な軍事活動の口実として訪問を利用することは正当化できない。（中略）中華人民共和国のエスカレートした対応は、緊張を高め、地域を不安定にさせる危険がある。」などと、中国を非難した。これを受けて、カンボジアで予定されていた日中首脳会談は中国側から中止の申し入れがあった。しかし、その後、秋葉剛男・国家安全保障局長と中国の楊潔篪・党中央政治局員が8月17

日に天津市にて会談し、日中の対話継続が確認された。日中関係は9月29日に国交正常化50周年の節目を迎える。米国との関係については、11月に米中首脳会談をインドネシア（G20サミット）、もしくはタイ（APEC首脳会議）に合わせて実施することが検討されているとの報道がある。

中国経済見通しの観点から指摘できるのは、この問題の中国経済への影響は限定的であるということである。

## 猛暑と少雨による電力不足問題

今年の中国は記録的な猛暑に見舞われている。中部や南部の多くの地域で最高気温が40度を超える記録的な暑さとなり、冷房などの電力需要が急増した一方で、少雨の影響でダムや河川の水不足が深刻化して、水力発電量が減少した。電力需給逼迫を受けて、重慶市（直轄市）では、企業に対して、8月15日～24日までの工場の操業停止を求めた。重慶市には半導体、自動車、ノートパソコン、スマートフォンなどの製造拠点が集積しており、中でもノートパソコンは世界屈指の生産台数を誇る。隣接する四川省（省都は成都市）の多くの都市でも8月15日～20日（その後25日までの延長を発表）に、工場の操業停止を要請した。四川省には自動車、半導体などの製造業企業が多くある。ちなみに、中国全体では石炭火力発電が中核を担うが、四川省ではその8割が水力発電によって占められている。

中国には第10次5カ年計画（2000年～2005年）で採用された国家級重要プロジェクトのひとつに、西部で発電された電力を東部に送る「西電東送」がある。これには、北ルート、中ルート、南ルートがあり、このうち中ルートが長江上流部の金沙江流域（四川省を通る）と世界最大の三峡ダム（湖北省）における水力発電で発電された電力を、東部の上海市、江蘇省、浙江省に送るプロジェクトである。今回、江蘇省や浙江省でも電力不足が指摘される背景のひとつが、この「西電東送」の一時的な機能低下の可能性にある。

当然、電力不足による工場の操業停止は、サプライチェーンの問題も含めて、中国経済にとってマイナス要因となる。ただし、猛暑や少雨が改善されれば問題は解決するため、短期的な下押し要因にとどまる見込みである。

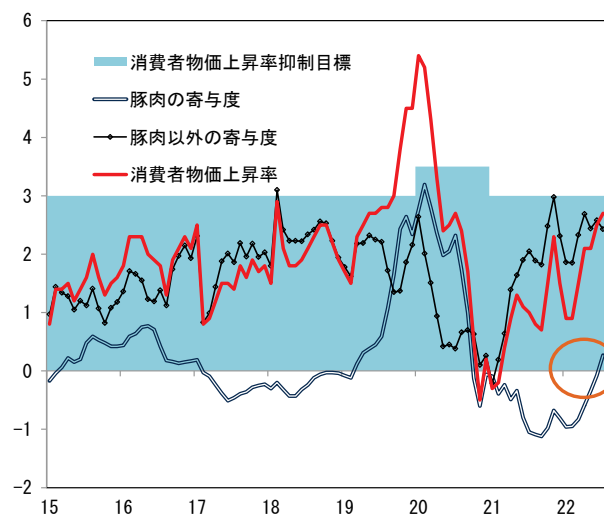
## 上昇傾向にある消費者物価と「利下げ」

2022年7月の工業製品出荷価格は+4.2%（以下、伸び率は前年比、前年同期比、前年同月比）と、6月の+6.1%から上昇ペースが鈍化した。直近のピークは2021年10月の+13.5%であったが、エネルギー・資源など採掘工業品や原材料工業品の価格上昇のピークアウトとともに、伸びは大きく減速している。

反面、7月の消費者物価上昇率は+2.7%と、6月の+2.5%から上昇傾向をやや強めた。食品価格の上昇が主因であり、7月は+6.3%と、6月の+2.9%から伸び率が大きくなった。一方で、非食品価格は6月の+2.5%から7月には+1.9%に鈍化した。

特筆すべきは豚肉価格が6月の▲6.0%から7月には+20.2%と大幅な上昇に転じたことである。これだけで消費者物価を0.3%pt押し上げた。豚肉が消費者物価に占めるウエイトは1.3%程度（2022年7月）であるが、価格は周期的に大きく変動し、物価全体に大きな影響を与えることがある。これは主に豚肉供給量の変動によるもので、価格高騰⇒飼育頭数・供給増加⇒価格暴落⇒飼育頭数・供給減少⇒価格高騰、という、いわゆる「ピッグ・サイクル」が存在する。たかが豚肉と侮ってはいけない。豚肉価格は2020年2月に+135.2%を記録し、これによって物価を3.2%pt押し上げて、消費者物価上昇率は+5.2%となった。豚肉価格は2020年10月から21カ月続いた下落局面から脱し、しばらくの間は上昇を続ける可能性が高く、消費者物価が押し上げられることに注意が必要であろう。

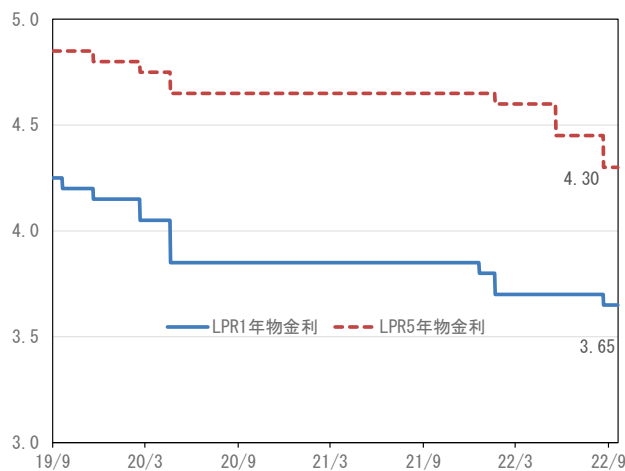
### 消費者物価上昇率（前年同月比）と豚肉・豚肉以外の上昇率寄与度、消費者物価年間抑制目標 （単位：％、％pt）



（出所）中国国家统计局より大和総研作成

2022年3月の全国人民代表大会では、今年の消費者物価上昇率の抑制目標を3%前後とした。1月～7月の平均は1.8%であり、通年の抑制目標は十分に達成可能である。ただし、単月でも3%を超えてくると、利下げなどを実施しにくくなる。中国人民銀行は8月22日に、政策金利であるLPR1年物と住宅ローン金利の参照レートであるLPR5年物をそれぞれ0.05%、0.15%引き下げて、3.65%、4.30%とした。1年物は1月20日以来の、5年物は5月20日以来の利下げである。1年物については、元安の中、大幅利上げを続ける米国と中国の金利差により、元安が加速するとの思惑があり、従来、中国政府が利下げを躊躇する理由とされてきた。小幅利下げの理由はこれであろう。それでも利下げに踏み切ったのは、景気回復がもたついていることに加え、豚肉価格の反転・上昇により、消費者物価が上昇傾向にある中で、利下げのタイミングが限られてきたことが背景にある（5年物については後述）。当面、政策金利は据え置きが続く可能性が高い。

## LPR1年物、LPR5年物の推移（単位：％）



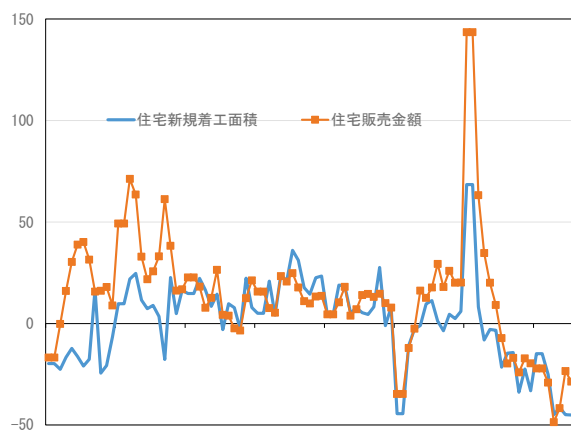
（出所）中国人民銀行より大和総研作成

## かつてない不動産市場の落ち込みと回復の鍵を握る工事再開

これまで述べてきたのはここ1カ月で発生した、あるいは明らかになった懸念材料であるが、景気の下振れ要因という点に的を絞れば、影響は限定的か、もしくは短期的なものにとどまる可能性が高い。やはり、景気下振れ要因として大きいのは、かつてない落ち込みを見せる不動産市場と、中国政府による「ゼロコロナ」政策への固執である。

過重負債を抱えるデベロッパーに対する貸出抑制など中国版総量規制の導入に、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う上海市などのロックダウンや厳格な移動・行動制限が加わり、中国の不動産市場はかつてない落ち込みを経験している。2022年7月の住宅新規着工面積は45.1%減、住宅販売金額は28.6%減となり、他の主要経済指標が多かれ少なかれ改善する中で、低迷ぶりが際立っている。

## 住宅新規着工面積と住宅販売金額の推移（前年同月比）（単位：％）



（注）1～2月は平均  
（出所）中国国家統計局より大和総研作成



こうした中、中国人民銀行は2022年1月20日、住宅ローン金利の参照レートであるLPR5年物金利を4.65%から4.6%に引き下げた。これにより、政府の不動産市場に対する姿勢が「引き締め」から「緩和」に180度転換した。5月15日には、中国人民銀行と中国銀行保険監督管理委員会が、1軒目の住宅ローン金利の下限を「LPR5年物金利-0.2%」まで下げてよいとする旨の通達を發出し、5月20日にはLPR5年物金利を0.15%引き下げ4.45%とした(下限は4.25%)。さらに、LPR5年物は8月22日にも0.15%引き下げられて、4.30%となり、下限は4.10%に設定されている。一連の利下げにより、住宅ローン金利が下げられたほか、各地方政府は、頭金の割合の引き下げ、戸籍制限の緩和・撤廃、補助金の支給など、あの手この手で住宅需要の喚起に努めている。

8月22日の利下げの効果はこれからであるが、一連のテコ入れ策にもかかわらず住宅需要が刺激されなかったのは、住宅を完成前に購入し、銀行への住宅ローンの返済が始まっても、工事中断により、その物件が手に入らない懸念が大きく台頭したためである。中国版総量規制の導入や不動産販売の落ち込みなどにより、資金繰りに苦しむデベロッパーは、工期通りにマンション建設ができなかったり、工事中断を余儀なくされるところが続出し、社会問題となっている。建設工事が中断・延期となった物件の住宅ローンの返済を拒否する動きが相次いでいる。

日本の最高裁判所に相当する中国最高人民法院によると、住宅(マンション)の工事が途中でストップした場合、購入者は契約を解除することができ、デベロッパーは購入者が支払った代金を返済しなければならない。銀行は、デベロッパーが破産するなどして、代金を返済できない場合に備えて、購入者がそれを負担するように、ローン契約を締結する。しかし、最高人民法院の判例では、この契約は不合理であり、購入者に返済義務はないとしている。結局のところ、工事中断による損失は一義的にはデベロッパーが負うが、それができない場合は銀行の不良債権が増加することになる。

それでは、工事中断などの問題を抱える物件はどの程度で、関連する不良債権はどのくらいになるのだろうか。2022年7月末の住宅施工面積はおよそ60億㎡で、1㎡当たりの平均販売金額は約1万元(約20万円)である。施工面積の10%が問題物件と仮定すると、6兆元(約120兆円)分、頭金が3割として関連する住宅ローンは4.2兆元(約84兆円)となり、銀行貸出全体の2%程度を占める計算である。全て不良債権化しても2022年3月末の銀行全体の貸倒引当金5.8兆元で処理することはできる。ただし、ひとつの項目としては決して小さくない金額である。

こうした状況を回避するため、今後は、①政府主導で銀行貸出や起債など資金サポートを強化し、デベロッパーに工期通りの建設を促す、②資金繰りに苦しむデベロッパーのプロジェクトを例えば国有デベロッパーなどに売却し、完成を促す、といった政策が強化されよう。既に、国有デベロッパーだけでなく、健全性の高い民間デベロッパーを選定して社債の発行をサポートする支援策が動き出している。このほか、中国政府肝いりで、デベロッパーを支援するための3,000億元(約6兆円)の不動産基金を設立するとの報道がある。

兎にも角にも工事中断問題の改善・是正により、住宅購入へのセンチメントを改善させることが、不動産不況脱出には不可欠であろう。

## 最大の景気下振れ要因はゼロコロナ政策への固執

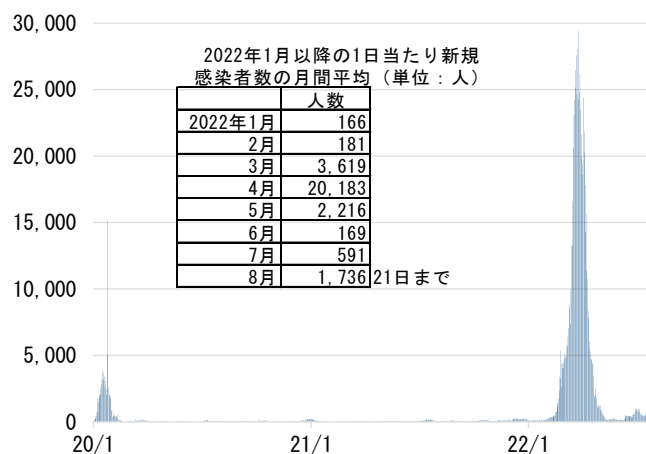
ゼロコロナ政策への固執が、引き続き最大の景気下振れ要因である。2022年3月下旬から4月にかけての上海市の感染爆発の反省から、新型コロナウイルス感染症の感染者が少し増えただけで、厳しい防疫体制が全国的に敷かれるようになった。傷が浅いうちに防疫体制が強化されることで、ロックダウンや移動・行動制限が長期化するリスクは大きく減退すると思われる。しかし、短期的なロックダウンや移動・行動制限は繰り返し実施されており、今後もそれが続く可能性が高い。これが、同時多発的なものになる可能性も否定できない。

全国の新型コロナウイルス感染症の1日当たり新規感染者数の月間平均を見ると、4月に20,183人と爆発的に増加した後、5月は2,216人、6月は169人に激減したのだが、足元で感染者は再び増加傾向にある。8月は21日までで1,736人に増加しており、8月17日は3,570人を数えた。これは夏休みシーズンで人の移動が増加したこと（海南省、チベット自治区、新疆ウイグル自治区で感染者が急増）、さらには感染力が一段と強いオミクロン株派生型が流行したこと、などが主因であり、中国政府は警戒感を一段と強めている。

景気への影響について、ひとつ指摘できるのは、8月に感染者が急増した地方は、経済規模が比較的小さいことである。感染者の数ほど、景気への影響が大きくなる可能性があり、今後の動向を注視したい。

最後に、今後の中国経済見通しについて、メインシナリオでは、感染拡大抑制と景気浮揚策の実施を受けて、下半期は5%以上の成長率に回帰することを期待している。財政・金融によるサポートに加え、乗用車購入に対する補助金政策などが景気回復を牽引しよう。一方で、ゼロコロナ政策への固執が、引き続き最大の景気下振れ要因となろう。メインシナリオでは2022年の実質成長率は4.0%程度となるが、リスクシナリオでは2%台に落ち込む懸念がある。

### 中国国内の新型コロナウイルス感染症新規感染者数の推移（単位：人）



（注）無症状感染者は2020年4月以降公表  
（出所）中国国家衛生健康委員会より大和総研作成

## 【参考】2022年7月の主要経済統計、ややもたつく本格回復

2022年7月の主要経済統計を見ると、景気の本格回復はややもたついている。

2022年7月の工業生産は3.8%増となり、6月の3.9%増とほぼ変わらなかった。分野別には石炭や石油・天然ガスなどの採掘業が8.1%増（6月は8.7%増）と堅調で、製造業は2.7%増（同3.4%増）、電力・熱・ガス・水の生産と供給業が9.5%増（同3.3%増）であった。7月の主要製品について、10%以上減少したのは、集積回路、金属切断加工機械、発電設備であった。一方で、10%以上増加したのは自動車と原炭などである。自動車生産は、車両購入税（通常税率は価格の10%）の半減措置が始まった6月に26.8%増と、一気にプラスに転換した後、7月は31.5%増と伸び率を高めた。原炭の生産が16.1%増となったのは、昨夏の電力不足が石炭不足によってもたらされた反省によるものであろう（残念ながら8月は水不足で水力発電が悪影響を受けた）。

2022年7月の小売売上は2.7%増となり、6月の3.1%増から伸び率が鈍化した。接触型消費の典型である外食（レストラン収入）は1.5%減と、5カ月連続で前年割れとなった。7月も海南省海口市、甘粛省蘭州市、四川省成都市などで移動・行動制限が実施されるなど、外食産業には厳しい環境が続いている。

2022年1月～7月の固定資産投資は5.7%増と、1月～6月の6.1%増から減速した。1月～7月の内訳は、製造業投資は9.9%増（1月～6月は10.4%増）、電気・水道・ガスを含むインフラ投資が9.6%増（同9.2%増）、不動産開発投資が6.4%減（同5.4%減）であった。不動産不況については既に述べた通りであり、不動産開発投資の底打ちには、デベロッパーの資金繰り改善と、購入者のセンチメント改善が必要である。インフラ投資について、原資の一部となる地方

政府特別債券の2022年の発行枠は3.65兆元であり、このうち3.45兆元（約69兆円）分は6月末までに発行済みで、8月末までにインフラプロジェクトなどに投下することが求められている。こうした大規模な前倒し発行が足元のインフラ投資を支えている。

### 主要経済統計の2020年／2021年の2年平均、前年比の推移（単位：％）

	2020年／2021年の2年平均												前年比				
	1～2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2022年 1～2月	3月	4月	5月	6月	7月
実質GDP成長率	5.0		5.5			4.9			5.2			4.8		0.4			
工業生産	8.1	6.2	6.8	6.6	6.5	5.6	5.4	5.0	5.2	5.4	5.8	7.5	5.0	▲2.9	0.7	3.9	3.8
固定資産投資	1.7	2.9	3.9	4.2	4.4	4.3	4.0	3.8	3.8	3.9	3.9	12.2	9.3	6.8	6.2	6.1	5.7
うち不動産開発投資	7.6	7.7	8.4	8.6	8.3	7.9	7.7	7.2	6.7	6.4	5.7	3.7	0.7	▲2.7	▲4.0	▲5.4	▲6.4
製造業投資	▲3.4	▲2.0	▲0.4	0.6	2.0	3.1	3.3	3.3	4.0	4.7	5.4	20.9	15.6	12.2	10.6	10.4	9.9
インフラ投資	▲0.6	3.0	3.3	3.3	3.5	2.7	2.3	2.0	1.9	1.6	1.8	8.6	10.5	8.3	8.2	9.2	9.6
小売売上	3.1	6.3	4.3	4.5	4.9	3.6	1.5	3.8	4.6	4.4	3.1	6.7	▲3.5	▲11.1	▲6.7	3.1	2.7
うち外食	▲2.0	1.0	0.4	1.3	1.0	0.9	▲5.8	0.1	1.4	▲1.7	▲0.9	8.9	▲16.4	▲22.7	▲21.1	▲4.0	▲1.5
輸出	15.1	10.2	16.6	11.0	15.0	12.8	17.0	18.3	18.6	21.1	19.4	16.1	14.4	3.6	16.4	17.7	18.0
輸入	9.1	17.1	11.0	13.0	19.1	12.9	14.1	15.1	12.2	17.2	13.5	16.6	0.5	0.1	4.0	1.0	2.3

（注1）固定資産投資は内訳を含めて1月からの累計

（注2）インフラ投資は電気・水道・ガスを含むベース

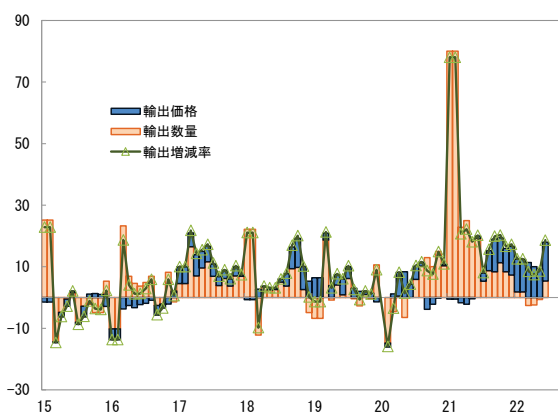
（注3）青は前の月（四半期）よりもデータが悪化したこと、黄はデータが改善したことを表す

（出所）中国国家统计局より大和総研作成

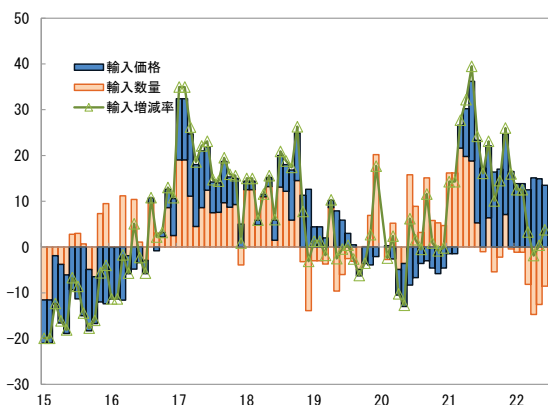


2022年7月の輸出は18.0%増（以下、断りのない限り、貿易はドル建て）となり、6月の17.7%増から若干加速するなど好調を維持した。一方で、低調な内需を映して輸入は2.3%増（6月は1.0%増）にとどまった。輸出が大きく増えたことで、貿易黒字は81.5%増の1,013億ドルと、単月で初めて1,000億ドルを超えた。元建て輸出入増減率を価格と数量に分解すると（直近は2022年6月）、6月に輸出数量が+5.3%と、4カ月ぶりにプラスに転換した一方で、輸入数量は▲8.6%となり、7カ月連続でマイナスが続いている。中国の輸出増加は主要輸出相手国の堅調な需要にも支えられている。

元建て輸出（左）・輸入（右）増減率（価格、数量）の推移（前年同月比）（単位：％）



(注) 1～2月は平均  
(出所) 中国通関統計より大和総研作成



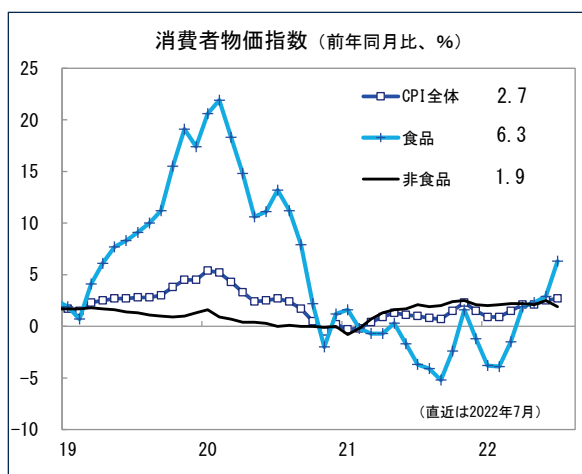
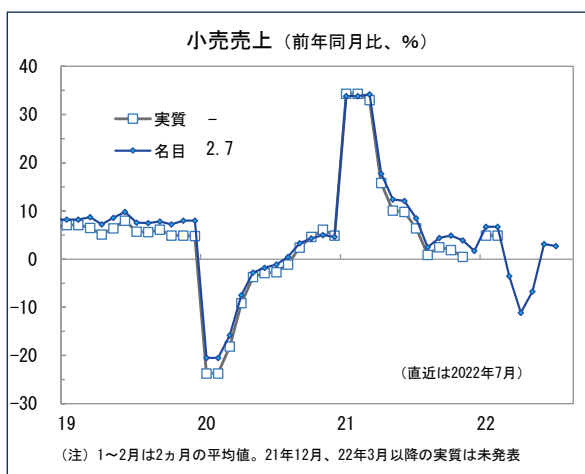
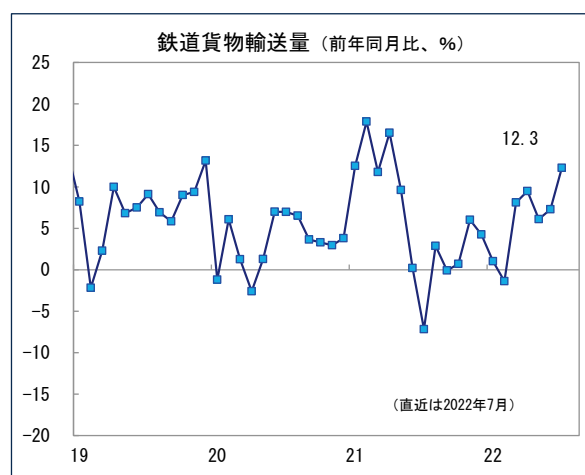
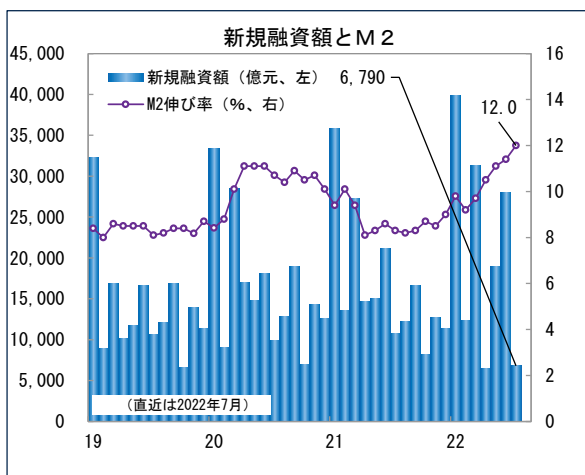
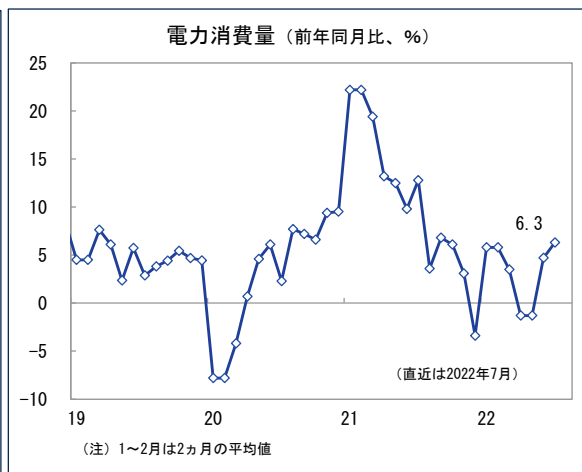
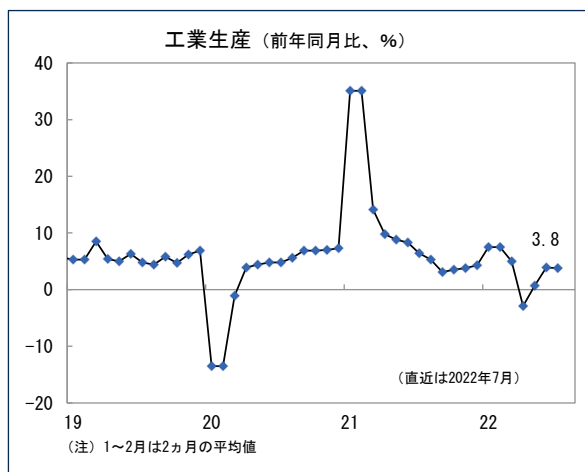
(注) 1～2月は平均  
(出所) 中国通関統計より大和総研作成

主要経済指標一覧

	2021年7月	8月	9月	10月	11月	12月	2022年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
実質GDP成長率（四半期、前年同月比、％）	-	-	4.9	-	-	4.0	-	-	4.8	-	-	0.4	-
工業生産（前年同月比、％）	6.4	5.3	3.1	3.5	3.8	4.3	7.5	5.0	-2.9	0.7	3.9	3.8	
電力消費量（前年同月比、％）	12.8	3.6	6.8	6.1	3.1	-3.4	5.8	3.5	-1.3	-1.3	4.7	6.3	
鉄道貨物輸送量（前年同月比、％）	-7.2	2.9	-0.1	0.7	6.0	4.2	1.0	-1.4	8.1	9.5	6.1	7.3	12.3
固定資産投資（前年累計比、％）	10.3	8.9	7.3	6.1	5.2	4.9	12.2	9.3	6.8	6.2	6.1	5.7	
不動産開発投資（前年累計比、％）	12.7	10.9	8.8	7.2	6.0	4.4	3.7	0.7	-2.7	-4.0	-5.4	-6.4	
小売売上 名目（前年同月比、％）	8.5	2.5	4.4	4.9	3.9	1.7	6.7	-3.5	-11.1	-6.7	3.1	2.7	
実質（前年同月比、％）	6.4	0.9	2.5	1.9	0.5	-	4.9	-	-	-	-	-	
消費者物価指数 全体（前年同月比、％）	1.0	0.8	0.7	1.5	2.3	1.5	0.9	0.9	1.5	2.1	2.1	2.5	2.7
食品（前年同月比、％）	-3.7	-4.1	-5.2	-2.4	1.6	-1.2	-3.8	-3.9	-1.5	1.9	2.3	2.9	6.3
非食品（前年同月比、％）	2.1	1.9	2.0	2.4	2.5	2.1	2.0	2.1	2.2	2.2	2.1	2.5	1.9
工業製品出荷価格指数（前年同月比、％）	9.0	9.5	10.7	13.5	12.9	10.3	9.1	8.8	8.3	8.0	6.4	6.1	4.2
工業生産者購入価格指数（前年同月比、％）	13.1	13.6	14.3	17.1	17.4	14.2	12.1	11.2	10.7	10.8	9.1	8.5	6.5
新規融資額（億元）	10,800	12,200	16,600	8,262	12,700	11,338	39,800	12,300	31,300	6,454	18,900	28,046	6,790
M2伸び率（％）	8.3	8.2	8.3	8.7	8.5	9.0	9.8	9.2	9.7	10.5	11.1	11.4	12.0
輸出（前年同月比、％）	19.2	25.4	27.9	26.8	21.7	20.8	16.1	14.4	3.6	16.4	17.7	18.0	
輸入（前年同月比、％）	28.3	32.4	16.7	20.0	31.4	19.7	16.6	0.5	0.1	4.0	1.0	2.3	
貿易収支（億米ドル）	557.9	592.0	680.5	848.0	716.8	937.4	554.0	453.3	499.7	774.9	974.4	1012.7	
新築商品住宅価格指数 北京（前年同月比、％）	5.4	4.9	4.5	4.9	5.4	5.1	5.5	5.5	5.7	5.8	5.9	5.8	5.5
上海（前年同月比、％）	4.5	4.3	4.0	3.9	4.0	4.2	4.2	4.1	4.1	3.8	3.4	3.4	3.5
商用不動産 着工面積（前年累計比、％）	-0.9	-3.2	-4.5	-7.7	-9.1	-11.4	-12.2	-17.5	-26.3	-30.6	-34.4	-36.1	
完工面積（前年累計比、％）	25.7	26.0	23.4	16.3	16.2	11.2	-9.8	-11.5	-11.9	-15.3	-21.5	-23.3	
不動産販売 面積（前年累計比、％）	21.5	15.9	11.3	7.3	4.8	1.9	-9.6	-13.8	-20.9	-23.6	-22.2	-23.1	
金額（前年累計比、％）	30.7	22.8	16.6	11.8	8.5	4.8	-19.3	-22.7	-29.5	-31.5	-28.9	-28.8	

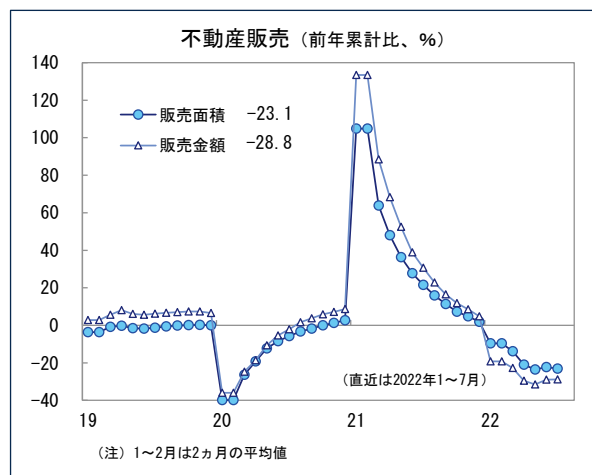
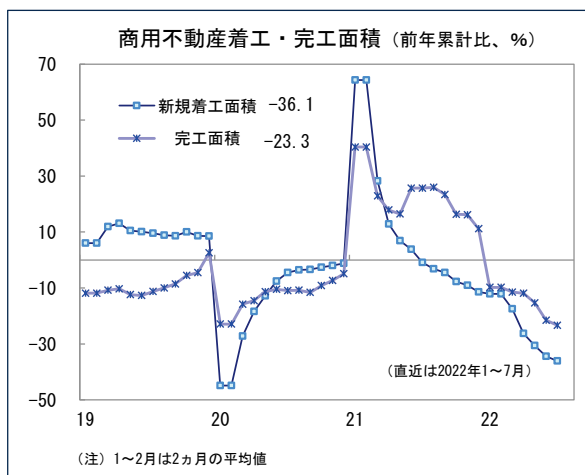
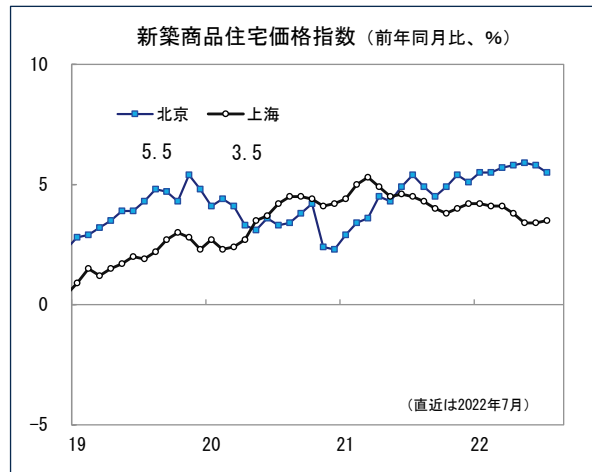
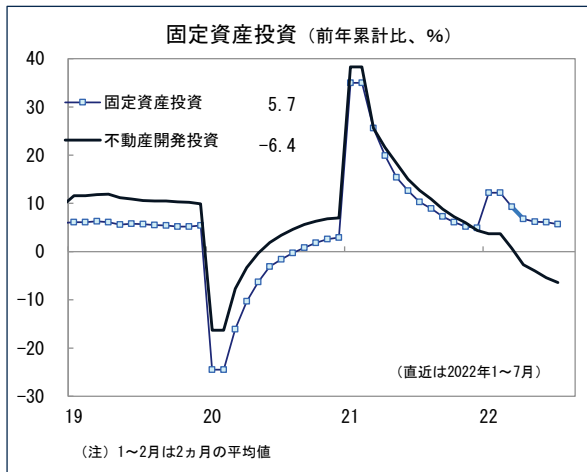
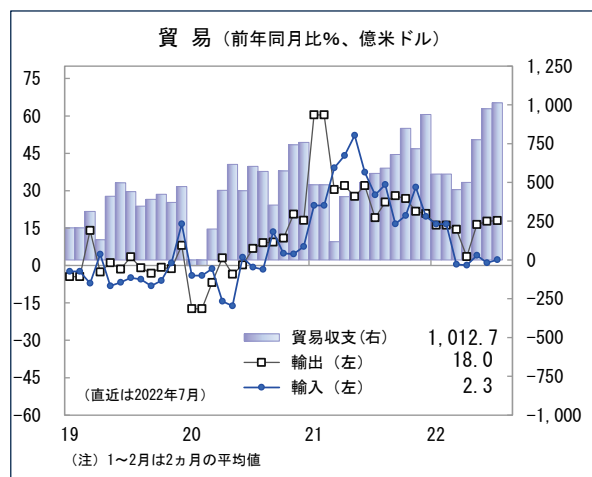
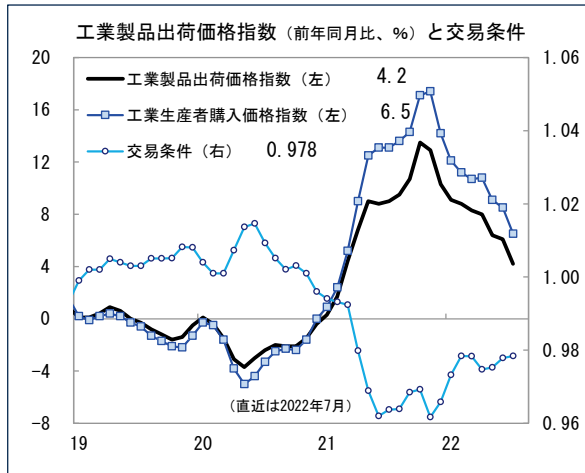
(出所) 中国国家统计局、中国人民銀行、通関統計、中国国家エネルギー局、CEIC より大和総研作成

主要経済指標一覧（続き）



（出所）中国国家统计局、中国人民銀行、通関統計、中国国家エネルギー局、CEIC より大和総研作成

主要経済指標一覧（続き）



（出所）中国国家统计局、中国人民銀行、通関統計、中国国家エネルギー局、CEIC より大和総研作成